



加賀市での研修

加賀市議会では、SNSを活用するにあたり、議会活動についてまずは市民に知っていただくことに主眼を置き、SNS上での意見のやりとりは行っていませんでした。議会報告会は2年間かけて市内21のまちづくり団体を巡回しており、8年間で3700名の参加者がいたとのことでした。また、議会報告会とは別に、子ども議会や女性議会、高校生との意見交換会を実施し、いただいたご意見の中には、執行部に要望して実現にこぎ着けたものもあるとのことでした。

永平寺町議会でもフェイスブックを活用していましたが、こちらは特に若年層への情報発信ツールとして捉えており、町民からのコメントに対しては、議長の判断を仰いだ上で、原則として回答を返すこととしていました。また、公共施設建設等、町の重要課題については、執行部が町民説明会を開催するか否かにかかわらず、議会として町民の意見を聴取するために、全議員と町民の意見交換会を行ったこともあるとのことでした。高梁市議会でも、SNS活用や市民との意見交換のあり方について検討を続けているところであり、実施できることから取り組んでいく予定です。



議会広報公聴特別委員会  
SNS活用、議会報告会、意見交換会、  
議会だよりについて視察

令和2年2月4日・5日 石川県加賀市・福井県吉田郡永平寺町

公営住宅の入居条件見直しのアンケートをとるべきでは



石部 誠 議員

- ・新型コロナウイルスの感染と対策について
- ・防災と国、県、中国電力との協議について
- ・公営住宅の目的に沿った住宅行政を求める

答弁：  
実態調査の予定はない

新型コロナウイルス対策について

石部 高梁市では学校を休校し、濃厚接触が心配されている幼稚園・保育園・学童保育は開所された。近隣自治体でも学校休校を行わず自習を行っているところもある。どのように判断したか。

教育長 文部科学省の要請に応えて、学校を臨時休校した。

健康福祉部長 学童の開所は感染対策の徹底で行えると判断した。

石部 保育園や学童保育で感染対策ができるなら学校でも行えるはずである。国の言いなりにならず市が判断すべきではないか。

市長 国の方針に従った。問題は国会でしっかりと議論がなされていないことである。

水害対策の協議について

石部 中国電力は求められた情報は出すが、自治体などと協議を行うようになっていない。河川管理者の国土交通省からの要請は聞くという立場である。災害対策として市としてもっとイニシアチブをとってほしい。

政策監 高梁市として河川整備や水害対策は非常に重要である。県や国に要望もしている。

公営住宅について

石部 公営住宅の老朽化やバリアフリー化、賃貸時の入居条件見直しなどアンケートを取るべきではない。

産業経済部長 実態調査の予定はない。

増え続ける耕作放棄地対策は



三村 靖行 議員

- ・管理が行なわれなくなった農地、森林について
- ・高梁市立地適正化計画について
- ・配食サービス事業について

答弁：  
農業機械購入の支援措置等、要件を緩和している。集団で取り組むことも検討してほしい

森林環境譲与税について

三村 令和6年度から森林環境税が導入される予定だが、管理が行われていない森林対策にどう生かされるのか。

市長 人工林と人家近くの天然林に対して事業を行う。現時点では実施することができない事業に対しても拡充をお願いしていく。

災害からの復旧復興と立地適正化計画

三村 まちづくりの拠点となる都市計画区域が、西日本豪雨災害により一部被災しているが、まだ復旧、復興は進んでいないのではないか。落合橋から上流のききょう緑地付近の河川しゅんせつを実施

しないと、都市機能を守ることができないのではないかと。

政策監 県知事には西日本豪雨の洪水を想定した河川整備計画の見直しを要望している。

三村 拠点となる都市計画区域の復旧が遅れるとすれば、周辺部でコンパクト化を進めるため、立地条件が整った地域の計画に取り組むべきではないかと。

政策監 立地適正化計画の中で、都市の全体像として多極分散型であるとしているが、主に都市計画区域については計画を策定する。それ以外は個別の振興計画によって考える。



行政視察受け入れ

1月 - 2月

1月 14 播磨地方拠点都市地域市 町議会協議会  
高梁市図書館の運営について

2月 5 鳥取県鳥取市議会  
防災について

1月 22 福岡県苅田町議会  
保育士確保のための施策について

2月 13 茨城県坂東市議会  
高梁市地域公共交通網形成計画について

1月 23 神奈川県大和市議会  
高梁市図書館について

1月 27 神奈川県議会  
平成30年7月豪雨災害後の整備等について

1月 29 北海道紋別市議会  
養護老人ホーム及び認定こども園の複合施設について

